

2 国民健康保険特別会計予算

このページは空白です。

令和5年度筑後市国民健康保険特別会計予算

令和5年度筑後市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,799,741千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、1,200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定による歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 総務費の各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

(2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

単位：千円

款	項	金 額
1. 国民健康保険税		1,090,153
	1. 国民健康保険税	1,090,153
2. 使用料及び手数料		601
	1. 手数料	601
3. 国庫支出金		1
	1. 国庫補助金	1
4. 県支出金		4,113,213
	1. 県補助金	4,113,213
5. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
6. 繰入金		582,217
	1. 他会計繰入金	518,261
	2. 基金繰入金	63,956
7. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
8. 諸収入		13,554
	1. 延滞金、加算金及び過料	5,001
	2. 雑入	8,553
歳 入	合 計	5,799,741

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1. 総務費		97,312
	1. 総務管理費	78,618
	2. 徴税費	18,435
	3. 運営協議会費	259
2. 保険給付費		4,053,198
	1. 療養諸費	3,535,218
	2. 高額療養費	491,270
	3. 移送費	2
	4. 出産育児諸費	24,011
	5. 葬祭諸費	1,800
	6. 傷病手当金	897
3. 国民健康保険事業費納付金		1,559,356
	1. 医療給付費分	1,104,863
	2. 後期高齢者支援金等分	338,104
	3. 介護納付金分	116,389
4. 共同事業拠出金		2
	1. 共同事業拠出金	2
5. 保健事業費		45,572
	1. 特定健康診査等事業費	43,333
	2. 保健事業費	2,239
6. 基金積立金		20,000
	1. 基金積立金	20,000
7. 公債費		90
	1. 公債費	90
8. 諸支出金		4,211

単位：千円

款	項	金額
	1. 償還金及び還付加算金	4,211
9. 予備費		20,000
	1. 予備費	20,000
歳	出	合 計
		5,799,741

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

単位：千円、△は減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	1,090,153	1,046,431	43,722
2. 使用料及び手数料	601	601	0
3. 国庫支出金	1	41,196	△41,195
4. 県支出金	4,113,213	4,141,846	△28,633
5. 財産収入	1	1	0
6. 繰入金	582,217	532,268	49,949
7. 繰越金	1	1	0
8. 諸収入	13,554	13,554	0
歳入合計	5,799,741	5,775,898	23,843

(歳出)

単位：千円、△は減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	97,312	124,385	△27,073	0	0	601	96,711
2. 保険給付費	4,053,198	4,048,914	4,284	4,016,998	0	0	36,200
3. 国民健康保険事業費納付金	1,559,356	1,513,276	46,080	83,016	0	0	1,476,340
4. 共同事業拠出金	2	2	0	0	0	0	2
5. 保健事業費	45,572	45,020	552	13,200	0	0	32,372
6. 基金積立金	20,000	20,000	0	0	0	20,000	0
7. 公債費	90	90	0	0	0	0	90
8. 諸支出金	4,211	4,211	0	0	0	0	4,211
9. 予備費	20,000	20,000	0	0	0	0	20,000
歳出合計	5,799,741	5,775,898	23,843	4,113,214	0	20,601	1,665,926

2 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税 (項) 1. 国民健康保険税

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	1,089,736	1,045,784	43,952	1. 医療給付費分現年課税分	735,017	○現年課税分 735,017 所得割 534,209千円 平等割 168,433千円 均等割 270,212千円 軽減計 △141,731千円 限度超過計 △96,106千円
				2. 医療給付費分滞納繰越分	33,807	○滞納繰越分 33,807 179,638,081円×18.82%
				3. 後期高齢者支援金分現年課税分	220,846	○現年課税分 220,846 所得割 167,379千円 平等割 48,911千円 均等割 74,558千円 軽減計 △39,916千円 限度超過計 △30,086千円
				4. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	10,280	○滞納繰越分 10,280 52,506,964円×19.58%
				5. 介護納付金分現年課税分	84,574	○現年課税分 84,574 所得割 60,336千円 平等割 17,104千円 均等割 29,510千円 軽減計 △14,561千円 限度超過計 △7,815千円
				6. 介護納付金分滞納繰越分	5,212	○滞納繰越分 5,212

国民健康保険税

(款) 1. 国民健康保険税 (項) 1. 国民健康保険税

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						29,106,245円×17.91%
2. 退職被保険者等国民健康保険税	417	647	△230	1. 医療給付費分現年課税分	1	○ 現年課税分 1
				2. 医療給付費分滞納繰越分	299	○ 滞納繰越分 299 1,234,705円×24.22%
				3. 後期高齢者支援金分現年課税分	1	○ 現年課税分 1
				4. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	61	○ 滞納繰越分 61 262,327円×23.44%
				5. 介護納付金分現年課税分	1	○ 現年課税分 1
				6. 介護納付金分滞納繰越分	54	○ 滞納繰越分 54 296,890円×18.39%
計	1,090,153	1,046,431	43,722			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

1. 総務手数料	1	1	0	1. 総務管理手数料	1	○ 証明手数料 1
2. 督促手数料	600	600	0	1. 督促手数料	600	○ 国民健康保険税督促手数料 600
計	601	601	0			

(款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫補助金

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 国民健康保険事業費補助金	1	41,195	△41,194	1. 国民健康保険事業費補助金	1	○ 出産一時金補助金 1
○. 災害臨時特例補助金	0	1	△1			廃目
計	1	41,196	△41,195			

(款) 4. 県支出金 (項) 1. 県補助金

1. 保険給付費等交付金	4,113,213	4,141,846	△28,633	1. 普通交付金	4,016,997	○ 普通交付金 4,016,997
				2. 特別交付金	96,216	○ 特別交付金 96,216
計	4,113,213	4,141,846	△28,633			

(款) 5. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1	○ 国民健康保険財政調整積立基金利子収入 1
計	1	1	0			

(款) 6. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	518,261	526,827	△8,566	1. 一般会計繰入金	352,437	○ 国民健康保険基盤安定繰入金 308,671
						○ 非自発的失業者国民健康保険税軽減分繰入金 7,341
						○ 国民健康保険財政調整積立基金繰入金 20,000
				○ 地方単独事業実施に伴う国庫補助減額分繰入金 16,425		
				2. 人件費繰入金	82,712	○ 人件費繰入金 59,247
						○ 管理事務費分繰入金 23,465
				3. 出産育児一時金繰入金	16,000	○ 出産育児一時金繰入金 16,000

繰入金

(款) 6. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				4. 財政支援分繰入金	39,133	○ 財政支援分繰入金 39,133
				5. 特定健康診査繰入金	24,339	○ 特定健康診査繰入金 24,339
				6. 未就学児均等割繰入金	3,640	○ 未就学児均等割繰入金 3,640
計	518,261	526,827	△8,566			

(款) 6. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	63,956	5,441	58,515	1. 財政調整基金繰入金	63,956	○ 財政調整基金繰入金 63,956
計	63,956	5,441	58,515			

(款) 7. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	○ 繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 8. 諸収入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 一般被保険者延滞金	5,000	5,000	0	1. 延滞金	5,000	○ 一般被保険者国民健康保険税延滞金 5,000
2. 退職被保険者等延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	○ 退職被保険者等国民健康保険税延滞金 1
計	5,001	5,001	0			

(款) 8. 諸収入 (項) 2. 雑入

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者第三者納付金	6,500	6,500	0	1. 第三者納付金	6,500	○一般被保険者第三者納付金 6,500
2. 退職被保険者等第三者納付金	50	50	0	1. 第三者納付金	50	○退職被保険者等第三者納付金 50
3. 一般被保険者返納金	1,000	1,000	0	1. 返納金	1,000	○一般被保険者返納金 1,000
4. 退職被保険者等返納金	1	1	0	1. 返納金	1	○退職被保険者等返納金 1
5. 雑入	1,002	1,002	0	1. 雑入	1,002	○会計年度職員（補助的）雇用保険料 1 ○会計年度職員（専務的）雇用保険料 1 ○その他 1,000
計	8,553	8,553	0			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	70,153	96,134	△25,981			1	70,152	1. 報酬	3,232	◇職員人件費(6人)	44,660
						(内訳) 使用料及び 手数料		2. 給料	22,530	○給料	22,530
								3. 職員手当等	14,717	○職員手当等	14,069
								4. 共済費	8,628	・扶養手当	1,098
								8. 旅費	183	・住居手当	336
								10. 需用費	776	・通勤手当	173
								11. 役務費	11,030	・時間外勤務手当	2,105
								12. 委託料	8,140	・期末手当	4,988
								13. 使用料及び賃 借料	319	・勤勉手当	4,157
								17. 備品購入費	200	・児童手当	1,212
								18. 負担金、補助 及び交付金	398	○共済費	7,859
										・共済組合負担金	7,810
										・公務災害	49
										○委託料	55
										・健康診断委託料	55
										○負担金、補助及び交付金	147
										・福利厚生負担金	47
										・市町村福祉協会負担金	100
										◇一般管理に要する経費	25,493
										○報酬	3,232
										○職員手当等	648
										・期末手当	648
										○共済費	769

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										<ul style="list-style-type: none"> ・ 共済組合負担金 301 ・ 社会保険料 388 ・ 労働保険料 80 ○ 旅費 183 <ul style="list-style-type: none"> ・ 費用弁償 93 ・ 普通旅費 90 ○ 需用費 776 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 447 ・ 印刷製本費 274 ・ 修繕料 55 ○ 役務費 11,030 <ul style="list-style-type: none"> ・ 郵便料 5,725 ・ 電話料 360 ・ 手数料 4,945 ○ 委託料 8,085 <ul style="list-style-type: none"> ・ 保守点検委託料 165 ・ 国保標準システム保守点検委託料 7,920 ○ 使用料及び賃借料 319 ○ 備品購入費 200 ○ 負担金、補助及び交付金 251 <ul style="list-style-type: none"> ・ 九州都市国保研究協議会負担金 29 ・ 国民健康保険中央会負担金 222

総務費

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. 連合会負担金	2,401	2,347	54				2,401	18. 負担金、補助及び交付金	2,401	◇国保連合会負担金（連合会負担金分） ○負担金、補助及び交付金 ・国保連合会負担金	2,401 2,401 2,401
3. 医療費適正化特別対策事業費	6,064	8,424	△2,360				6,064	1. 報酬 3. 職員手当等 4. 共済費 8. 旅費 10. 需用費 11. 役務費 12. 委託料	4,013 774 875 58 10 320 14	◇医療費適正化特別対策事業に要する経費 ○報酬 ○職員手当等 ・期末手当 ○共済費 ・共済組合負担金 ・社会保険料 ・労働保険料 ○旅費 ・費用弁償 ○需用費 ・消耗品費 ○役務費 ・手数料 ○委託料 ・健康診断委託料	6,064 4,013 774 774 875 337 441 97 58 58 10 10 320 320 14 14
計	78,618	106,905	△28,287			1	78,617				

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴税費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 賦課徴収費	18,435	17,226	1,209			600	17,835	2. 給料	6,832	◇職員人件費(2人)	12,849
						(内訳) 使用料及び 手数料 600		3. 職員手当等	3,708	○給料	6,832
								4. 共済費	2,309	○職員手当等	3,708
								8. 旅費	8	・住居手当	300
								10. 需用費	381	・通勤手当	192
								11. 役務費	2,556	・時間外勤務手当	580
								12. 委託料	2,632	・期末手当	1,438
								26. 公課費	9	・勤勉手当	1,198
										○共済費	2,309
										・共済組合負担金	2,309
										◇賦課徴収事務に要する経費	5,586
										○旅費	8
										・普通旅費	8
										○需用費	381
										・消耗品費	70
										・燃料費	69
										・印刷製本費	187
										・修繕料	55
										○役務費	2,556
										・郵便料	910
										・電話料	168
										・手数料	1,438
										・自動車損害保険料	40

総務費

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴税費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									○委託料 2,632 ・国民健康保険税納付書作成業務委託料 2,632 ○公課費 9	
計	18,435	17,226	1,209			600	17,835			

(款) 1. 総務費 (項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	259	254	5				259	1. 報酬	234	◇国保運営協議会の運営に要する経費 259	
								8. 旅費	6		○報酬 234
								10. 需用費	19		○旅費 6 ・費用弁償 2 ・普通旅費 4 ○需用費 19 ・消耗品費 10 ・食糧費 9
計	259	254	5				259				

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	3,486,990	3,486,990	0	3,486,990				18. 負担金、補助及び交付金	3,486,990	◇一般被保険者の療養給付に要する経費 3,486,990
										○負担金、補助及び交付金 3,486,990 ・療養給付費負担金 3,486,990
2. 退職被保険者等療養給付費	100	100	0	100				18. 負担金、補助及び交付金	100	◇退職被保険者等の療養給付に要する経費 100
										○負担金、補助及び交付金 100 ・療養給付費負担金 100

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3. 一般被保険者療養費	38,625	38,625	0	38,625				18. 負担金、補助及び交付金	38,625	◇一般被保険者の療養費の支給に要する経費 38,625 ○負担金、補助及び交付金 38,625 ・療養費負担金 38,625
4. 退職被保険者等療養費	10	10	0	10				18. 負担金、補助及び交付金	10	◇退職被保険者等の療養費の支給に要する経費 10 ○負担金、補助及び交付金 10 ・療養費負担金 10
5. 審査支払手数料	9,493	8,865	628				9,493	11. 役務費	9,493	◇診療報酬明細書の審査支払手数料に要する経費 9,493 ○役務費 9,493 ・手数料 9,493
計	3,535,218	3,534,590	628	3,525,725			9,493			

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	491,000	491,000	0	491,000				18. 負担金、補助及び交付金	491,000	◇一般被保険者の高額療養費の支給に要する経費 491,000 ○負担金、補助及び交付金 491,000 ・高額療養費 491,000
2. 退職被保険者等高額療養費	10	10	0	10				18. 負担金、補助及び交付金	10	◇退職被保険者等の高額療養費の支給に要する経費 10 ○負担金、補助及び交付金 10 ・高額療養費 10

保険給付費

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 高額療養費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3. 一般被保険者 高額介護合算 療養費	250	250	0	250				18. 負担金、補助 及び交付金	250	◇一般被保険者高額介護合算療養費の支給に要する経費 250 ○負担金、補助及び交付金 250 ・高額介護合算療養費負担金 250
4. 退職被保険者 等高額介護合 算療養費	10	10	0	10				18. 負担金、補助 及び交付金	10	◇退職被保険者等高額介護合算療養費の支給に要する経費 10 ○負担金、補助及び交付金 10 ・高額介護合算療養費負担金 10
計	491,270	491,270	0	491,270						

(款) 2. 保険給付費 (項) 3. 移送費

1. 一般被保険者 移送費	1	1	0	1				18. 負担金、補助 及び交付金	1	◇一般被保険者の移送費の支給に要する経費 1 ○負担金、補助及び交付金 1 ・移送費 1
2. 退職被保険者 等移送費	1	1	0	1				18. 負担金、補助 及び交付金	1	◇退職被保険者等の移送費の支給に要する経費 1 ○負担金、補助及び交付金 1 ・移送費 1
計	2	2	0	2						

(款) 2. 保険給付費 (項) 4. 出産育児諸費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 出産育児一時金	24,011	21,011	3,000	1			24,010	11. 役務費	11	◇出産育児一時金に要する経費	24,011
								18. 負担金、補助及び交付金	24,000	○役務費	11
										・手数料	11
										○負担金、補助及び交付金	24,000
										・出産育児一時金	24,000
計	24,011	21,011	3,000	1			24,010				

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭費	1,800	2,040	△240				1,800	18. 負担金、補助及び交付金	1,800	◇葬祭費の支給に要する経費	1,800
										○負担金、補助及び交付金	1,800
										・葬祭費	1,800
計	1,800	2,040	△240				1,800				

(款) 2. 保険給付費 (項) 6. 傷病手当金

1. 傷病手当金	897	1	896				897	18. 負担金、補助及び交付金	897	◇傷病手当金に要する経費	897
										○負担金、補助及び交付金	897
										・傷病手当金	897
計	897	1	896				897				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 1. 医療給付費分

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者 医療給付費分	1,104,567	1,091,949	12,618	83,016			1,021,551	18. 負担金、補助 及び交付金	1,104,567	◇一般被保険者医療給付費分の国保事業費納付金に要する経費 1,104,567 ○負担金、補助及び交付金 1,104,567 ・国保事業費納付金 1,104,567
2. 退職被保険者 等医療給付費分	296	454	△158				296	18. 負担金、補助 及び交付金	296	◇退職被保険者医療給付費分の国保事業費納付金に要する経費 296 ○負担金、補助及び交付金 296 ・国保事業費納付金 296
計	1,104,863	1,092,403	12,460	83,016			1,021,847			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 2. 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者 後期高齢者支援金等分	338,044	307,235	30,809				338,044	18. 負担金、補助 及び交付金	338,044	◇一般被保険者後期高齢者支援金等分の国保事業費納付金に要する経費 338,044 ○負担金、補助及び交付金 338,044 ・国保事業費納付金 338,044
2. 退職被保険者 後期高齢者支援金等分	60	90	△30				60	18. 負担金、補助 及び交付金	60	◇退職被保険者後期高齢者支援金等分の国保事業費納付金に要する経費 60 ○負担金、補助及び交付金 60 ・国保事業費納付金 60
計	338,104	307,325	30,779				338,104			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 3. 介護納付金分

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 介護納付金分	116,389	113,548	2,841				116,389	18. 負担金、補助及び交付金	116,389	◇介護納付金分の国保事業費納付金に要する経費 116,389 ○負担金、補助及び交付金 116,389 ・国保事業費納付金 116,389
計	116,389	113,548	2,841				116,389			

(款) 4. 共同事業拠出金 (項) 1. 共同事業拠出金

1. その他共同事業事務費拠出金	2	2	0				2	18. 負担金、補助及び交付金	2	◇退職者年金受給権者一覧表作成に要する経費 2 ○負担金、補助及び交付金 2 ・その他共同事業事務費拠出金 2
計	2	2	0				2			

(款) 5. 保健事業費 (項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	43,333	43,073	260	13,200			30,133	1. 報酬	9,045	◇特定健康診査等事業に要する経費 43,333 ○報酬 9,045 ○職員手当等 1,612 ○共済費 2,028 ・期末手当 1,612 ○共済費 2,028 ・共済組合負担金 778 ・社会保険料 1,031 ・労働保険料 219 ○旅費 316 ・費用弁償 270	43,333
								3. 職員手当等	1,612		9,045
								4. 共済費	2,028		1,612
								8. 旅費	316		1,612
								10. 需用費	1,152		2,028
								11. 役務費	2,002		778
								12. 委託料	27,128		1,031
								13. 使用料及び賃借料	50		219

保健事業費

(款) 5. 保健事業費 (項) 1. 特定健康診査等事業費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> ・普通旅費 46 ○需用費 1,152 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 608 ・燃料費 38 ・食糧費 8 ・印刷製本費 498 ○役務費 2,002 <ul style="list-style-type: none"> ・郵便料 1,301 ・電話料 100 ・手数料 601 ○委託料 27,128 <ul style="list-style-type: none"> ・健診管理システム保守委託料 165 ・特定健康診査委託料 26,349 ・健康診断委託料 15 ・基本健康診査委託料(30～39歳国保加入者分) 599 ○使用料及び賃借料 50 	
計	43,333	43,073	260	13,200			30,133			

(款) 5. 保健事業費 (項) 2. 保健事業費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 保健衛生普及費	2,239	1,947	292				2,239	7. 報償費	75	◇健康増進に要する経費	2,239
								10. 需用費	110	○報償費	75
								11. 役務費	330	○需用費	110
								12. 委託料	709	・消耗品費	110
								13. 使用料及び賃借料	10	○役務費	330
								18. 負担金、補助及び交付金	1,005	・手数料	330
										○委託料	709
										・にここウォーキング委託料	509
										・データヘルス計画策定支援業務委託料	200
										○使用料及び賃借料	10
										○負担金、補助及び交付金	1,005
										・国保データベース（KDB）システム保険者負担金	165
										・はり、きゅう施術料金補助金	840
計	2,239	1,947	292				2,239				

(款) 6. 基金積立金 (項) 1. 基金積立金

1. 財政調整積立金	20,000	20,000	0			20,000		24. 積立金	20,000	◇国民健康保険財政調整積立基金積立金	20,000
						(内訳)				○積立金	20,000
						繰入金				・国民健康保険財政調整積立基金積立金	20,000
						20,000					
計	20,000	20,000	0			20,000					

基金積立金

(款) 7. 公債費 (項) 1. 公債費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 利子	90	90	0				90	22. 償還金、利子及び割引料	90	◇一時借入金利子 ○償還金、利子及び割引料 ・一時借入金利子	90 90 90
計	90	90	0				90				

(款) 8. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者 保険税還付金	4,000	4,000	0				4,000	22. 償還金、利子及び割引料	4,000	◇一般被保険者保険税還付及び加算金 ○償還金、利子及び割引料 ・保険税還付金 ・還付加算金	4,000 4,000 3,800 200
2. 退職被保険者 等保険税還付 金	210	210	0				210	22. 償還金、利子及び割引料	210	◇退職者被保険者等保険税還付及び加算金 ○償還金、利子及び割引料 ・保険税還付金 ・還付加算金	210 210 200 10
3. 償還金	1	1	0				1	22. 償還金、利子及び割引料	1	◇国県支出金等返還金 ○償還金、利子及び割引料 ・国県支出金等返還金	1 1 1
計	4,211	4,211	0				4,211				

(款) 9. 予備費 (項) 1. 予備費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	20,000	20,000	0				20,000			◇予備費 20,000 ○予備費 20,000 ・予備費 20,000
計	20,000	20,000	0				20,000			

給 与 費 明 細 書

2 一 般 職 (会計年度任用職員以外の職員)

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	8	0	29,362	16,565	45,927	10,168	56,095	
前年度	8	0	29,510	16,133	45,643	10,478	56,121	
比 較	0	0	△ 148	432	284	△ 310	△ 26	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	1,098	636	365	2,685	6,426	5,355
	前年度	1,218	672	242	2,695	6,132	5,174
	比 較	△ 120	△ 36	123	△ 10	294	181

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円	昇給に伴う増加分	千円 810		・平均昇給率 2.76%
	△ 148	給与改定に伴う増減分	32		・平均改定率 0.11%
		その他の増減分	△ 990	職員の新陳代謝及び その他による増減分	・職員数の異動状況 [現に在職する職員数] 本年度 7 人 (0 人) (令和5年1月1日現在) 前年度 8 人 (0 人) (令和4年1月1日現在) 増 減 △ 1 人 (0 人) ()書の人数は短時間勤務職員(外書き) ・採用退職の状況 採用(令和5年度見込) 0 人 退職(令和4年度見込) 0 人
職員手当	千円	制度改正に伴う増減分	千円 245	改正に伴う調整 ・勤勉手当増加分	
	432	その他の増減分	187	職員の新陳代謝及び その他による増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
05年1月1日現在	平均給料月額 (円)	311,071
	平均給与月額 (円)	331,914
	平均年齢 (歳)	39.3
04年1月1日現在	平均給料月額 (円)	302,750
	平均給与月額 (円)	324,950
	平均年齢 (歳)	37.7

イ 初任給

区 分	行 政 職	国の制度
		行政職(一)
高校卒	158,900	154,600
大学卒	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
05年1月1日現在	1 級		
	2 級	1	14.3
	3 級	3	42.9
	4 級	3	42.9
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	7	100.0

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
04年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	5	62.5
	4 級	3	37.5
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	8	100.0

*備考 端数処理の関係で構成比の合計が一致しないものがあります。

(等級別基準職務表)

区分	職務の級	基準となる職務
行政職	1級	主事の職務
	2級	主任主事の職務
	3級	主査の職務
	4級	担当係長、主任主査及びこれらに相当する職務で規則で定めるもの
	5級	課長補佐、参事補佐及び教育指導主事の職務
	6級	課長、参事、主任教育指導主事及びこれらに相当する職務で規則で定めるもの
	7級	部長及びこれに相当する職務で規則で定めるもの

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種
				行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		8	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8	8
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
		5号給 (人)	1	1
		6号給 (人)		
		8号給 (人)	1	1
比 率 (B) / (A) (%)		100.0%	100.0%	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		8	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8	8
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	8	8
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100.0%	100.0%	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.2	2.2	4.4	有	
前年度	2.0	2.15	4.15	有	6月(月分)は、期末手当に関する 特例措置(△0.15月分)後の支給 率。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤務の者	25年勤務の者	35年勤務の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875 月	33.27075 月	47.709 月	47.709 月	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875 月	33.27075 月	47.709 月	47.709 月	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	
支給率 (%)	-
支給対象職員数(人)	-
国の指定基準に基づく支給率(%)	-

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率(%)	-	-
支給対象職員の比率(%) (5年1月1日現在)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者の距離区分及び支給額

給 与 費 明 細 書

3 一 般 職 (会計年度任用職員)

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(8) 0	16,290	0	3,034	19,324	3,672	22,996	
前年度	(6) 0	12,843	0	1,972	14,815	2,577	17,392	
比 較	(2) 0	3,447	0	1,062	4,509	1,095	5,604	

*備考 表中()書の人数は、1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員 (外書き)

職員手当 の内訳	区 分	期末手当
	本年度	3,034
	前年度	1,972
	比 較	1,062

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

番号	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							千円	千円	千円	
1	特定健診(集団健診) 委 託 料	24,991	令和4年度	8,119	令和5年度から 令和6年度まで	16,843	10,677	0	0	6,166